

令和3年度

東京都後期高齢者医療広域連合
各 会 計 予 算

一 般 会 計

後期高齢者医療特別会計

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

【予算書】

令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	3
令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	55
第1表 歳入歳出予算	57

【予算説明書】

東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	7
2 歳入	
第1款 分担金及び負担金	10
第2款 財産収入	12
第3款 繰越金	14
第4款 諸収入	16
第5款 繰入金	18
第6款 寄附金	20
3 歳出	
第1款 議会費	22
第2款 総務費	24
第3款 民生費	32
第4款 公債費	34
第5款 諸支出金	36
第6款 予備費	38
II 給与費明細書	40

東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	・ ・ ・ ・ ・	63
2 歳入		
第1款	区市町村支出金	66
第2款	国庫支出金	68
第3款	都支出金	70
第4款	支払基金交付金	72
第5款	特別高額医療費 共同事業交付金	74
第6款	財産収入	76
第7款	繰入金	78
第8款	繰越金	80
第9款	諸収入	82
3 歳出		
第1款	総務費	84
第2款	保険給付費	90
第3款	特別高額医療費 共同事業拠出金	92
第4款	保健事業費	94
第5款	基金積立金	96
第6款	公債費	98
第7款	諸支出金	100
第8款	予備費	102
II 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	104
III 債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	119

一 般 会 計

議案第2号

令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算

令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,135,763千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和3年1月28日

東京都後期高齢者医療広域連合長 山崎孝明

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4,311,128 千円
	1 負担金	4,311,128
2 財産収入		48
	1 財産運用収入	48
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		6
	1 預金利子	3
	2 雑入	3
5 繰入金		814,580
	1 基金繰入金	814,580
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
歳入合計		5,135,763

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		4,857 千円
	1 議 会 費	4,857
2 総 務 費		545,539
	1 総 務 管 理 費	544,344
	2 選 挙 費	126
	3 監 査 委 員 費	1,069
3 民 生 費		4,575,311
	1 社 会 福 祉 費	4,575,311
4 公 債 費		8
	1 公 債 費	8
5 諸 支 出 金		48
	1 基 金 費	48
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		5,135,763

予 算 説 明 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	4,311,128	4,461,716	△150,588	83.9
2 財産収入	48	103	△55	0.0
3 繰越金	10,000	10,000	0	0.2
4 諸収入	6	6	0	0.0
5 繰入金	814,580	480,000	334,580	15.9
6 寄附金	1	1	0	0.0
歳入合計	5,135,763	4,951,826	183,937	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 議 会 費	4,857	4,018	839
2 総 務 費	545,539	592,352	△46,813
3 民 生 費	4,575,311	4,345,344	229,967
4 公 債 費	8	9	△1
5 諸 支 出 金	48	103	△55
6 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,135,763	4,951,826	183,937

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

説	明
区市町村事務費負担金	4,311,128

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円)

説	明
財政調整基金運用収入	48

第2款 財産収入

第3款 繰越金 (予算額 10,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	繰越金	10,000	10,000	0		
	1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000
	計	10,000	10,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	10,000

第3款 繰越金

第4款 諸 収 入 (予算額 6 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	預 金 利 子	3	3	0		
	1 預 金 利 子	3	3	0	1 預 金 利 子	3
2	雑 入	3	3	0		
	1 雑 入	3	3	0	1 雑 入	3
計		6	6	0		

(単位：千円)

説	明
預金利子	3
雑入	2
雇用保険料本人負担分	1

第4款 諸 収 入

(単位：千円)

説	明
財政調整基金繰入金	814,580

第5款 繰入金

第6款 寄附金 (予算額 1千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	寄 附 金	1	1	0		
	1 一 般 寄 附 金	1	1	0	1 一 般 寄 附 金	1
	計	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
一般寄附金	1

第6款 寄 附 金

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	1,277	1 議会事務	4,857	
		1 報酬	1,277	
8 旅費	1,584	議員報酬		1,277
		8 旅費	1,584	
10 需用費	523	費用弁償		1,584
		10 需用費	523	
11 役務費	30	文具及び図書等消耗品費		50
		食糧費		24
12 委託料	864	議事録印刷製本費		449
		11 役務費	30	
13 使用料及び賃借料	579	郵送料等		30
		12 委託料	864	
		テープ反訳委託料		864
		13 使用料及び賃借料	579	
		会場使用料		579

第1款 議会費

第2款 総務費 (予算額 545,539 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 管 理 費	544,344	591,132	△46,788				1	544,343
	1 一 般 管 理 費	294,715	310,668	△15,953				1	294,714
									65,977
									185,817

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1 報酬	56	1 総務事務	65,977		
		1 報酬	56		
2 給料	88,146	行政不服審査会委員報酬			56
		7 報償費	515		
3 職員手当等	88,741	弁護士謝礼			515
		8 旅費	1,569		
4 共済費	38,801	普通旅費			1,474
		費用弁償			95
5 災害補償費	1	9 交際費	450		
		広域連合長等交際費			450
7 報償費	875	10 需用費	6,035		
		文具及び図書等消耗品費			5,807
8 旅費	1,569	食糧費			20
		封筒印刷費			71
9 交際費	450	事業概要印刷製本費			137
		11 役務費	1,849		
10 需用費	6,050	郵送料等			462
		通信費			1,334
11 役務費	1,869	賠償責任保険料			53
		12 委託料	15,107		
12 委託料	24,661	テープ反訳委託料			435
		OA機器等保守委託料			95
13 使用料及び賃借料	4,484	防火対象物等定期点検委託料			66
		文書保管等委託料			10,249
14 工事請負費	110	訴訟弁護士委託料			1,364
		法制執務業務支援委託料			2,898
17 備品購入費	165	13 使用料及び賃借料	3,863		
		受信料及びOA機器等賃借料			3,863
18 負担金補助及び交付金	38,736	14 工事請負費	110		
		館内簡易工事費			110
21 補償補填及び賠償金	1	17 備品購入費	165		
		什器等購入費			165
		18 負担金補助及び交付金	36,257		
		事務所負担金			36,257
		21 補償補填及び賠償金	1		
		賠償金			1
		2 人事給与事務	185,817		
		2 給料	88,146		
		特別職給料			9,245
		一般職給料			78,901
		3 職員手当等	88,741		
		12 委託料	5,980		

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	(1 一 般 管 理 費)								786
								1	42,134
	2 企 画 財 政 費	2,814	2,452	362					2,814
									2,377
									437

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		公平事務委託料		1
		庶務事務システム導入委託料		5,979
		13 使用料及び賃借料	621	
		庶務事務システム利用料及び保守費		621
		18 負担金補助及び交付金	2,329	
		人事給与システム関係負担金		2,329
		<u>3 職員研修事業</u>	<u>786</u>	
		7 報償費	360	
		研修会講師謝礼		360
		12 委託料	286	
		研修委託料		286
		18 負担金補助及び交付金	140	
		派遣研修費負担金		140
		<u>4 福利厚生事務</u>	<u>42,135</u>	
		4 共済費	38,801	
		5 災害補償費	1	
		非常勤職員公務災害等補償費		1
		10 需用費	15	
		救急医薬品等消耗品費		15
		11 役務費	20	
		衛生管理者試験手数料		9
		診断書作成手数料		11
		12 委託料	3,288	
		職員健康診断委託料		2,116
		産業医委託料		1,172
		18 負担金補助及び交付金	10	
		人材支援事業団事業主負担金		10
8 旅 費	366	<u>2 財政運営事務</u>	<u>2,377</u>	
		10 需用費	353	
10 需 用 費	359	予算書等印刷製本費		353
		12 委託料	2,024	
11 役 務 費	3	公会計制度コンサルティング委託料		2,024
12 委 託 料	2,024			
		<u>3 協議会等運営事務</u>	<u>437</u>	
13 使用料及び賃借料	12	8 旅費	366	
		費用弁償		366
18 負担金補助及び交付金	50	10 需用費	6	
		文具及び図書等消耗品費		1
		食糧費		5
		11 役務費	3	

第2款 総 務 費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	(2 企 画 財 政 費)								
	3 会 計 管 理 費	82,093	83,601	△1,508					82,093 82,093
	4 情 報 政 策 費	164,722	194,411	△29,689					164,722 77,428 2,741 34,428 4,112

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				郵送料等	3
				13 使用料及び賃借料	12
				会場使用料	12
				18 負担金補助及び交付金	50
				全国後期高齢者医療広域連合協議会負担金	50
10	需用費	128		<u>1 会計事務</u>	<u>82,093</u>
				10 需用費	128
11	役務費	81,562		決算書等印刷製本費	128
				11 役務費	81,562
12	委託料	363		通信費	86
				公金取扱手数料	81,469
18	負担金補助 及び交付金	40		動産保険料	7
				12 委託料	363
				金融機関調査委託料	363
				18 負担金補助及び交付金	40
				共用設備管理等負担金	40
1	報酬	456		<u>1 広報紙発行事務</u>	<u>77,428</u>
				12 委託料	77,428
8	旅費	120		声の広報発行委託料	1,099
				点字広報発行委託料	684
10	需用費	571		広報紙発行委託料	68,340
				小冊子等作成委託料	7,305
11	役務費	2,759			
12	委託料	141,941		<u>2 ホームページ発信事務</u>	<u>2,741</u>
				12 委託料	2,741
13	使用料及び 賃借料	18,875		ホームページ運用保守業務等委託料	2,741
				<u>3 コールセンター事務</u>	<u>34,428</u>
				12 委託料	34,428
				コールセンター委託料	34,428
				<u>4 情報公開・個人情報保護事務</u>	<u>4,112</u>
				1 報酬	456
				審議会委員報酬	456
				8 旅費	120
				費用弁償	120
				12 委託料	3,536
				テープ反訳委託料	522
				特定個人情報保護評価業務等支援委託料	3,014

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	(4 情 報 政 策 費)								42,339
									3,674
2	選 挙 費	126	126	0					126
	1 選 挙 費	126	126	0					126
									126
3	監 査 委 員 費	1,069	1,094	△25					1,069
	1 監 査 費	1,069	1,094	△25					1,069
									1,069
	計	545,539	592,352	△46,813				1	545,538

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		5 行政運営システム稼働事務	42,339	
		10 需用費	571	
		文具及び図書等消耗品費		131
		修繕費		440
		11 役務費	2,055	
		通信費		2,055
		12 委託料	20,838	
		財務・文書等システム保守委託料		11,306
		サーバールーム空調設備点検委託料		4,620
		システムカスタマイズ委託料		4,912
		13 使用料及び賃借料	18,875	
		財務・文書システムサーバ等賃借料		18,875
		6 情報セキュリティ対策事務	3,674	
		11 役務費	704	
		ISO27001審査手数料		704
		12 委託料	2,970	
		ISO27001認証維持コンサルティング委託料		2,970
1 報酬	86	1 選挙管理委員会事務	126	
		1 報酬	86	
8 旅費	40	選挙管理委員報酬		86
		8 旅費	40	
		費用弁償		40
1 報酬	752	1 監査事務	1,069	
		1 報酬	752	
8 旅費	265	監査委員報酬		752
		8 旅費	265	
10 需用費	50	費用弁償		265
		10 需用費	50	
18 負担金補助及び交付金	2	決算審査意見書印刷製本費		50
		18 負担金補助及び交付金	2	
		各種会議等負担金		2

第2款 総務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	4,575,311	1 後期高齢者医療制度事務 27 繰出金 事務費繰出金
		<u>4,575,311</u> 4,575,311 4,575,311

第3款 民生費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	48	1 財政調整基金積立金 48
		24 積立金 48
		財政調整基金積立金 48

第5款 諸支出金

第6款 予備費 (予算額 10,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	計	10,000	10,000	0					10,000

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	1	0	9,245	4,623	1,849
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,350	0	0	0
	計	44	2,627	9,245	4,623	1,849
前年度	長 等	1	0	9,245	4,623	1,849
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,210	0	0	0
	計	44	2,487	9,245	4,623	1,849
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	140	0	0	0
	計	0	140	0	0	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
3,488	19,205	2,820	22,025	
0	1,277	0	1,277	
0	1,350	0	1,350	
3,488	21,832	2,820	24,652	
5,391	21,108	2,711	23,819	
0	1,277	0	1,277	
0	1,210	0	1,210	
5,391	23,595	2,711	26,306	
△ 1,903	△ 1,903	109	△ 1,794	
0	0	0	0	
0	140	0	140	
△ 1,903	△ 1,763	109	△ 1,654	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(一) 20	0	78,901	78,781	157,682
前 年 度	(一) 20	0	85,777	90,208	175,985
比 較	(一) 0	0	△ 6,876	△ 11,427	△ 18,303

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,508	3,747	17,031	7,394	3,611
	前 年 度	2,508	3,857	18,429	13,319	3,611
	比 較	0	△ 110	△ 1,398	△ 5,925	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	△6,876	給与改定に伴う減少分	0
		昇給に伴う増加分	1,659
		その他	△8,535
職 員 手 当 等	△11,427	期末勤勉手当の支給月数引下げに伴う減少分	△3,994
		その他	△7,433

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
35,992	193,674	
37,470	213,455	
△ 1,478	△ 19,781	

(単位:千円)

住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計
1,270	0	41,420	0	1,800	78,781
1,270	0	45,414	0	1,800	90,208
0	0	△ 3,994	0	0	△ 11,427

(単位:千円)

説 明	備 考
昇給に伴う増加分(平均昇給率2.35%)	
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.65月⇒4.6月	
実績に基づく精査による減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
令和 2 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
令和 元 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額=(給料+職員手当等)÷職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 令和3年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100 円
大 学 卒	183,700 円

一 般 行 政 職	
	318,105 円
	457,865 円
40 歳	8 月
	340,305 円
	461,471 円
44 歳	6 月

当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	150,600 円
総合職	186,700 円
一般職	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級
令和 2 年 10 月 1 日 現 在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
令和 元 年 10 月 1 日 現 在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

一 般 行 政 職

職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
8	40.0
(-)	(-)
6	30.0
(-)	(-)
3	15.0
(-)	(-)
20	100.0
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
6	30.0
(-)	(-)
8	40.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	14	
		5号給 (人)	6	
		6号給 (人)	0	
比 率 (B)／(A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	14	
		5号給 (人)	5	
		6号給 (人)	0	
比 率 (B)／(A)	(%)	100.0		

1級
係員 の職務

オ 期末手当・勤勉手当 令和3年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.125月分) 2.150 月分	(1.175月分) 2.200 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.40月分) 4.60 月分
前 年 度	(1.150月分) 2.175 月分	(1.150月分) 2.175 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.40月分) 4.60 月分
国の制度 (支給率等)	(1.175月分) 2.250 月分	(1.175月分) 2.200 月分	(一月分) - 月分	(2.350月分) 4.45 月分

※()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 令和3年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 令和3年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	20 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

ケ その他の手当 令和3年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 満15歳に達する日後の最初の4月1日から	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等	
	当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
当該年度末 満33歳以上	8,300 円	
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額	
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国		
配	偶	者
		6,500 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子		10,000 円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族		6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から		
満22歳に達する日後の最初の3月31日		5,000 円
までの間にある子に係る加算		
借家に居住し月額16,000円以上の家賃を支払っている職員		
家賃月額27,000円以下		
(家賃-16,000)	限度額	11,000 円
家賃月額27,001円以上		
(家賃-27,000) × 1/2 + 11,000	限度額	28,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額	
	支給限度額	55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～	31,600 円

後期高齢者医療特別会計

議案第3号

令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,412,393,053千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

令和3年1月28日

東京都後期高齢者医療広域連合長 山崎孝明

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 区市町村支出金		295,473,364 千円
	1 区市町村負担金	295,473,364
2 国庫支出金		372,262,345
	1 国庫負担金	316,077,012
	2 国庫補助金	56,185,333
3 都支出金		112,003,696
	1 都負担金	110,426,188
	2 都補助金	1,577,508
4 支払基金交付金		616,256,451
	1 支払基金交付金	616,256,451
5 特別高額医療費 共同事業交付金		728,864
	1 特別高額医療費 共同事業交付金	728,864
6 財産収入		315
	1 財産運用収入	315
7 繰入金		14,351,155
	1 他会計繰入金	4,575,311
	2 基金繰入金	9,775,844
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		1,315,863
	1 延滞金、過料及び加算金	3

款	項	金 額
(9 諸 収 入)	2 預 金 利 子	1,503 千円
	3 雑 入	1,314,357
歳 入 合 計		1,412,393,053

歳出

款	項	金額
1 総務費		4,400,451 千円
	1 総務管理費	4,379,735
	2 徴収費	20,716
2 保険給付費		1,399,515,536
	1 療養諸費	1,399,515,536
3 特別高額医療費 共同事業拠出金		729,714
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	729,714
4 保健事業費		6,320,883
	1 保健事業費	6,320,883
5 基金積立金		1,311,921
	1 基金積立金	1,311,921
6 公債費		11,096
	1 公債費	11,096
7 諸支出金		3,452
	1 償還金及び還付加算金	3,452
8 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		1,412,393,053

予 算 説 明 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 区 市 町 村 支 出 金	295,473,364	293,000,515	2,472,849	20.9
2 国 庫 支 出 金	372,262,345	368,035,371	4,226,974	26.4
3 都 支 出 金	112,003,696	110,508,429	1,495,267	7.9
4 支 払 基 金 交 付 金	616,256,451	609,220,634	7,035,817	43.6
5 特別高額医療費共同事業交付金	728,864	536,352	192,512	0.1
6 財 産 収 入	315	798	△483	0.0
7 繰 入 金	14,351,155	13,592,678	758,477	1.0
8 繰 越 金	1,000	1,000	0	0.0
9 諸 収 入	1,315,863	1,378,791	△62,928	0.1
歳 入 合 計	1,412,393,053	1,396,274,568	16,118,485	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 総 務 費	4,400,451	4,135,816	264,635
2 保 険 給 付 費	1,399,515,536	1,383,605,162	15,910,374
3 特別高額医療費共同事業拠出金	729,714	537,202	192,512
4 保 健 事 業 費	6,320,883	5,882,710	438,173
5 基 金 積 立 金	1,311,921	1,997,650	△685,729
6 公 債 費	11,096	12,576	△1,480
7 諸 支 出 金	3,452	3,452	0
8 予 備 費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	1,412,393,053	1,396,274,568	16,118,485

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
80,084			2,754	4,317,613	0.3
369,922,551	110,426,188		919,166,797		99.1
100,376			628,488	850	0.1
2,159,334	1,577,508		2,439,238	144,803	0.4
			1,311,921		0.1
				11,096	0.0
				3,452	0.0
				100,000	0.0
372,262,345	112,003,696		923,549,198	4,577,814	100.0

2 歳 入

第1款 区市町村支出金 (予算額 295,473,364 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	区 市 町 村 負 担 金	295,473,364	293,000,515	2,472,849		
	1 保 険 料 等 負 担 金	192,647,952	191,349,064	1,298,888	1 保 険 料 等 負 担 金	192,647,952
	2 療 養 給 付 費 負 担 金	102,825,412	101,651,451	1,173,961	1 療 養 給 付 費 負 担 金	102,825,412
	計	295,473,364	293,000,515	2,472,849		

(単位：千円)

説	明
保険料等負担金 保険基盤安定負担金 保険料軽減措置負担金	158,501,776 23,738,340 10,407,836
療養給付費負担金	102,825,412

第1款 区市町村支出金

第2款 国庫支出金 (予算額 372,262,345 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	国 庫 負 担 金	316,077,012	312,053,902	4,023,110		
	1 療養給付費負担金	308,476,236	304,954,354	3,521,882	1 療養給付費負担金	308,476,236
	2 高額医療費負担金	7,600,776	7,099,548	501,228	1 高額医療費負担金	7,600,776
2	国 庫 補 助 金	56,185,333	55,981,469	203,864		
	1 財政調整交付金	54,507,449	53,261,941	1,245,508	1 財政調整交付金	54,507,449
	2 健康診査補助金	1,577,508	1,757,430	△179,922	1 健康診査補助金	1,577,508
	3 特別高額医療費 共 同 事 業 補 助 金	100,376	100,435	△59	1 特別高額医療費 共 同 事 業 補 助 金	100,376
	高齢者医療制度円滑 運営臨時特例交付金	0	861,663	△861,663		
	計	372,262,345	368,035,371	4,226,974		

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	308,476,236
高額医療費負担金	7,600,776
普通調整交付金	53,845,539
特別調整交付金	661,910
健康診査補助金	1,577,508
特別高額医療費共同事業補助金	100,376

第2款 国庫支出金

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	102,825,412
高額医療費負担金	7,600,776
健康診査補助金	1,577,508

第3款 都支出金

(単位：千円)

説	明
後期高齢者交付金	616,256,451

第4款 支払基金交付金

(単位：千円)

説	明
特別高額医療費共同事業交付金	728,864

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円)

説	明
調整基金運用収入	315

第6款 財産収入

(単位：千円)

説	明
事務費繰入金	4,575,311
調整基金繰入金	9,775,844

第7款 繰入金

第8款 繰越金 (予算額 1,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	繰越金	1,000	1,000	0		
	1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000
	計	1,000	1,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	1,000

第8款 繰越金

第9款 諸 収 入 (予算額 1,315,863 千円)

項	科 目 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	延滞金、過料及び加算金	3	3	0		
	1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1
	2 過 料	1	1	0	1 過 料	1
	3 加 算 金	1	1	0	1 加 算 金	1
2	預 金 利 子	1,503	4,756	△3,253		
	1 預 金 利 子	1,503	4,756	△3,253	1 預 金 利 子	1,503
3	雑 入	1,314,357	1,374,032	△59,675		
	1 第 三 者 納 付 金	1,071,626	1,199,774	△128,148	1 第 三 者 納 付 金	1,071,626
	2 返 納 金	239,977	172,059	67,918	1 返 納 金	239,977
	3 雑 入	2,754	2,199	555	1 雑 入	2,754
	計	1,315,863	1,378,791	△62,928		

(単位：千円)

説	明
延滞金	1
過料	1
加算金	1
預金利子	1,503
第三者納付金（現年度分）	1,069,824
第三者納付金（過年度分）	1,802
返納金（現年度分）	178,321
返納金（過年度分）	50,786
療養費返納金（現年度分）	10,785
療養費返納金（過年度分）	1
高額・高額介護合算療養費返納金（現年度分）	83
高額・高額介護合算療養費返納金（過年度分）	1
雑入	46
東京都単独公費計算事務費	1,657
パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分	1,050
雇用保険料本人負担分	1

第9款 諸 収 入

3 歳 出

第1款 総務費 (予算額 4,400,451 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 管 理 費	4,379,735	4,110,795	268,940	67,498			2,754	4,309,483
	1 一 般 管 理 費	4,379,735	4,110,795	268,940	67,498			2,754	4,309,483
									356,026
								1	83,314
									6,238
									384
									493

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,618	1 給与事務	356,026
2 給料	175,312	2 給料	175,312
3 職員手当等	181,818	一般職給料	175,312
4 共済費	85,464	3 職員手当等	180,714
7 報償費	384	2 福利厚生事務	83,315
8 旅費	990	4 共済費	83,315
10 需用費	3,141	3 庶務事務	6,238
11 役務費	121,234	(管理課)	5,240
12 委託料	3,638,608	8 旅費	398
13 使用料及び賃借料	132,472	普通旅費	398
18 負担金補助及び交付金	34,694	10 需用費	761
		文具及び図書等消耗品費	761
		11 役務費	873
		郵送料	873
		18 負担金補助及び交付金	3,208
		各種会議等負担金	3,208
		(保険課)	998
		8 旅費	112
		特別旅費	112
		10 需用費	488
		文具及び図書等消耗品費	20
		事務処理マニュアル印刷製本費	468
		11 役務費	10
		郵送料	10
		12 委託料	368
		テープ反訳委託料	330
		備品廃棄等委託料	38
		13 使用料及び賃借料	20
		施設等使用料	20
		4 懇談会事務	384
		7 報償費	384
		懇談会委員謝礼	384
		5 情報処理事務	493
		10 需用費	493
		標準システム用消耗品費	493

第1款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	(1 一 般 管 理 費)				142				1,640,365
					2,146				33,376
					314			1,657	1,101,633
					438			46	1,002,752

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		<u>6 医療制度システム管理運営事務</u>	<u>1,640,507</u>
	11	役務費	166
		通信費	166
	12	委託料	1,484,132
		広域連合電算処理システム再構築委託料	599,934
		広域連合システム支援委託料	60,768
		広域連合電算処理システム機器更改委託料	103,224
		広域連合電算処理システム運用管理委託料	534,337
		広域連合電算処理システム基盤管理委託料	185,869
	13	使用料及び賃借料	124,723
		広域連合電算処理システム機器等賃借保守管理料	124,723
	18	負担金補助及び交付金	31,486
		中間サーバー等運営負担金	31,486
		<u>7 保険証等交付事務</u>	<u>35,522</u>
	12	委託料	35,522
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料	35,522
		<u>8 給付事務</u>	<u>1,103,604</u>
	10	需用費	844
		封筒印刷費	569
		給付事務用消耗品費	275
	11	役務費	28,858
		郵送料	28,858
	12	委託料	1,073,902
		療養費事務処理委託料	164,713
		高額療養費事務処理委託料	178,280
		高額介護合算療養費事務処理委託料	13,073
		電算基本処理入力委託料	714,921
		広域連合業務支援委託料	2,915
		<u>9 点検事務</u>	<u>1,003,236</u>
	10	需用費	555
		文具及び図書等消耗品費	134
		封筒印刷費	421
	11	役務費	91,327
		郵送料	91,327
	12	委託料	903,625
		OA機器等保守委託料	2,925
		点検事務委託料	1,937
		レセプト2次点検委託料	433,133
		第三者行為求償事務委託料	26,902
		レセプト画像処理委託料	356,249
		医療費通知作成委託料	63,692

第1款 総務費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	3,396,160	1 療養給付費等支給費	1,399,515,536
		12 委託料	3,396,160
18 負担金補助 及び交付金	1,396,119,376	審査支払事務委託料	3,396,160
		18 負担金補助及び交付金	1,396,119,376
		療養給付費	1,297,545,428
		療養費	25,179,080
		移送費	517
		高額療養費	66,161,751
		高額介護合算療養費	2,530,000
		葬祭費支給金	4,078,600
		高額療養費（外来年間合算）	624,000

第2款 保険給付費

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金 (予算額 729,714 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	特別高額医療費 共同事業拠出金	729,714	537,202	192,512	100,376			628,488	850
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	728,864	536,352	192,512	100,376			628,488	
					100,376			628,488	
	2 特別高額医療費 共同事業事務費 拠 出 金	850	850	0					850
									850
	計	729,714	537,202	192,512	100,376			628,488	850

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
7 報償費	104	1 保健事業	6,320,883	
		7 報償費	104	
8 旅費	295	講師謝礼		104
		8 旅費	295	
10 需用費	1	普通旅費		295
		10 需用費	1	
12 委託料	6,320,349	食糧費		1
		12 委託料	6,320,349	
13 使用料及び賃借料	134	テープ反訳委託料		88
		健康診査委託料		5,303,340
		健診データ管理システム運用委託料		66,483
		受診勧奨等業務委託料		39,906
		適正受診・適正服薬等促進事業		37,792
		一体的実施事業委託料		872,740
		13 使用料及び賃借料	134	
		施設等使用料		134

第4款 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	1,311,921	1 調整基金積立金	<u>1,311,921</u>
		24 積立金	1,311,921
		調整基金積立金	1,311,921

第5款 基金積立金

(単位：千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
22 償還金 及利息引料	2,000	1 還付加算金	2,000	
		22 償還金 及利息引料 還付加算金	2,000	2,000
22 償還金 及利息引料	1,000	1 区市町村負担金返還金	1,000	
		22 償還金 及利息引料 区市町村負担金返還金	1,000	1,000
22 償還金 及利息引料	452	1 国都支出金等精算返還金	2	
		22 償還金 及利息引料 国庫支出金精算返還金 都支出金精算返還金	2	1 1
		2 療養費等返納金過誤納返還金	450	
		22 償還金 及利息引料 療養費等返納金過誤納返還金	450	450

第7款 諸支出金

第8款 予備費 (予算額 100,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	100,000	100,000	0					100,000
	1 予 備 費	100,000	100,000	0					100,000
	計	100,000	100,000	0					100,000

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	2	5,618	0	1,104	0
	計	2	5,618	0	1,104	0
前年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	3,471	0	695	0
	計	1	3,471	0	695	0
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	2,147	0	409	0
	計	1	2,147	0	409	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
0	0	0	0	
0	0	0	0	
480	7,202	2,149	9,351	会計年度任用職員
480	7,202	2,149	9,351	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
240	4,406	1,193	5,599	会計年度任用職員
240	4,406	1,193	5,599	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
240	2,796	956	3,752	
240	2,796	956	3,752	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(一) 47	0	175,312	180,714	356,026
前 年 度	(一) 47	0	173,024	178,964	351,988
比 較	(一) 0	0	2,288	1,750	4,038

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,808	4,854	36,592	32,615	8,485
	前年度	2,808	3,747	35,916	33,167	8,485
	比 較	0	1,107	676	△ 552	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,288	給与改定に伴う減少分	0
		昇給に伴う増加分	3,502
		その他	△1,214
職 員 手 当 等	1,750	期末勤勉手当の支給月数引下げに伴う減少分	△1,028
		その他	2,778

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
83,315	439,341	
77,393	429,381	
5,922	9,960	

(単位:千円)

住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計
5,063	0	88,497	0	1,800	180,714
5,063	0	87,978	0	1,800	178,964
0	0	519	0	0	1,750

(単位:千円)

説 明	備 考
昇給に伴う増加分(平均昇給率2.37%)	
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.65月⇒4.6月	
実績に基づく精査による増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
令和2年10月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
令和元年10月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額＝(給料＋職員手当等)／職員数 　ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 令和3年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100 円
大 学 卒	183,700 円

一 般 行 政 職		
		282,028 円
		416,512 円
36 歳	6 月	
		277,481 円
		396,230 円
36 歳	4 月	

当、児童手当を除く

国		
一 般 行 政 職		
		150,600 円
総合職		186,700 円
一般職		182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級
令和 2 年 10 月 1 日 現 在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
令和 元 年 10 月 1 日 現 在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

一 般 行 政 職

職員数(人)	構成比(%)
(-) 1	(-) 2.2
(-) 2	(-) 4.3
(-) 0	(-) 0.0
(-) 9	(-) 19.6
(-) 16	(-) 34.8
(-) 18	(-) 39.1
(-) 46	(-) 100.0
(-) 1	(-) 2.1
(-) 2	(-) 4.3
(-) 1	(-) 2.1
(-) 7	(-) 14.9
(-) 14	(-) 29.8
(-) 22	(-) 46.8
(-) 47	(-) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	33	
		5号給 (人)	13	
		6号給 (人)	0	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	47		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	33	
		5号給 (人)	13	
		6号給 (人)	1	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0		

1級
係員 の職務

オ 期末手当・勤勉手当 令和3年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.125月分) 2.150 月分	(1.175月分) 2.200 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.40月分) 4.60 月分
前 年 度	(1.150月分) 2.175 月分	(1.150月分) 2.175 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.40月分) 4.60 月分
国の制度 (支給率等)	(1.175月分) 2.250 月分	(1.175月分) 2.200 月分	(一月分) - 月分	(2.350月分) 4.45 月分

※()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 令和3年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 令和3年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	47 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

ケ その他の手当 令和3年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
扶 養 手 当	配 偶 者 6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子 9,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 6,000 円
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算 4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等 当該年度末 満27歳まで 27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで 17,600 円
	当該年度末 満33歳以上 8,300 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額 55,000 円
	交通用具使用者 2,600 円～ 13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～ 20,400 円

国			
配	偶	者	6,500 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子			10,000 円
配	偶	者 以 外 の 扶 養 親 族	6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から			
満22歳に達する日後の最初の3月31日			5,000 円
までの間にある子に係る加算			
借家に居住し月額16,000円以上の家賃を支払っている職員			
家賃月額27,000円以下			
(家賃-16,000)	限度額		11,000 円
家賃月額27,001円以上			
(家賃-27,000) × 1/2 + 11,000	限度額		28,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額		
	支給限度額		55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～		31,600 円

債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
保険証等交付事務	182,849	令和2年度	97,158
合計	182,849		97,158

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	都支出金	その他	
令和3年度～4年度	45,071	2,146	0	0	42,925
	45,071	2,146	0	0	42,925

※国庫支出金は令和3年度見込み額のみ